

みんなの声と 願いをあつめて

7月

兵庫県を
変える

憲法が輝く兵庫県政をつくる会

1978年9月2日「革新兵庫県政をつくる会」として、県下の諸団体、個人、政党が結集して発足。知事選挙をつうじて県民の願いにこたえる県政実現をめざして活動してきました。

2006年に日本国憲法と地方自治法にもとづく県政実現をめざす「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」に名称・会則を改定。2009年、2013年の知事選挙をたたかい、多くの県民の支持を広げ、現在にいたっています。

38団体が加入。県下30の「地域の会」が活動しています。



「7月・兵庫県を変える!」運動 あなたも一緒に参加しませんか

サポーターに
なって下さい

- 「願い」を語り合い、情報発信（SNSもフル活用）
- 街頭宣伝活動に参加
- 一人ひとりが主人公になって“口コミ”も広げよう
- 運動を進めるための募金にご協力ください

憲法県政の会「メールマガジン」今すぐ登録を!

「登録」すると、憲法県政の会からあなたにホットな情報がダイレクトに届きます。

登録は⇒①憲法県政の会ホームページで「憲法県政の風」の窓をクリック⇒②登録用フォームにあなたのメールアドレスを入力して、使用規定に「同意」にチェック、「送信する」をクリック⇒③登録したアドレスに「空メール仮登録確認」メールが届く⇒④メールを開き「本登録用アドレス」にアクセス⇒⑤「配信を希望する」にチェックを入れて「登録」ボタンをクリック⇒これで登録完了。メールマガジンが届きます。



憲法が輝く兵庫県政をつくる会

TEL 078-335-3802 FAX 078-335-3830

- メール : info@kenpo-kensei.com ● 津川ともひさHP : tsugawatomohisa.com
- ツイッター : 「津川ともひさ@7月兵庫県を変える!」 ● Facebook : 「津川ともひさ」

憲法が輝く兵庫県政をつくる会政策パンフレット (2017年4月21日発行)

550万県民にやさしい 兵庫をつくる

生活をささえる・平和にこだわる・原発ゼロをめざす

津川ともひさ

憲法が輝く兵庫県政をつくる会代表幹事 つがわ知久



7月

兵庫県を
変える

www.tsugawatomohisa.com [Facebook TomohisaTsugawa](https://www.facebook.com/TomohisaTsugawa) [Twitter @TsugawaTomohisa](https://twitter.com/TsugawaTomohisa)

憲法が輝く兵庫県政をつくる会 (憲法県政の会)

〒650-0023 神戸市中央区栄町通3-6-7 大栄ビル10階 兵庫県労働組合総連合気付
電話 : 078-335-3802 E-mail : info@kenpo-kensei.com

ホームページ
ツイッターはこちらで [http://www.hyogo-kenpo-kensei.com/](https://www.hyogo-kenpo-kensei.com/)
「憲法県政の会」が見解を発表しましたので、お知らせします。

兵庫・憲法県政の会 検索

わたしの思いと決意

憲法が輝く兵庫県政をつくる会 代表幹事 津川 知久

この世に生をうけ、まなび、そだち、はたらき、子をもうけ、齢をとったなあといながら、やがて生をまっとうする。それらがさまざまな人のつながりにささえられ、そしてささえあう。そんな、人間にとってあたりまえの社会にしていきたい、それがわたしの日頃の思いです。

憲法が輝く兵庫県政をつくる会は、県政の転換をめざして8年前と4年前、知事選挙にとりくみました。「人間にやさしい県政への転換を」という訴えに、大きな期待を寄せていただきました。今度、私がそれをうけつぎます。

「生活をささえる県政」

「平和にこだわる県政」

「原発をなくす県政」

この三つが、やがてだれもが自慢する“兵庫県政の三大特徴”となるよう、県民のみなさんと一緒に県政を変えていく、それがわたしの決意です。

2017年夏。憲法が輝く兵庫県なのか、憲法をないがしろにする兵庫県なのか。兵庫の県政とこの県にくらす県民の生活全体が、いま大きな分岐点に立たされています。

軍国主義・独裁政治に国民が支配された戦前社会への深い反省から、戦後の日本は「国家が主人公」から「国民が主人公」（主権在民）への政治制度の根本的な転換を行いました。そして国には国民生活を支える責任があるとの理念から、国が国民の最低限のくらしを守る（憲法25条）、教育を受ける権利を守る（26条）、はたらく者の労働条件とたたかう権利を守る（27・28条）ことを憲法に書き込みました。国民は自由の権利だけでなく、人間らしい生活と教育と労働の保障を国に求める権利を持つということです。

地方政治は本来、地方の実情にそって、こうした権利を守ることを仕事の中心とするものです。その地方の平和と安全を守り、赤ちゃんからお年寄りまですべての人の暮らしを支える。そのために必要な医療や社会保障を充実させる。あらゆる教育現場を支援し、子どもから大人まで教育を受ける権利を拡充する。労働者、農家、中小業者、アルバイト学生など「はたらく人／はたらきたいすべての人」に、仕事を提供し、人間らしい労働条件を保障する。これが地方政治の仕事の核心です。

いっばいの人とかたり合い、県政を変えていく力を大きくしていきたいと決意しています。

目次

わたしの思いと決意

はたらく人のくらしを大切に P1

中小企業と農林漁業をまもる P2

教育・子育て安心の兵庫に P3

医療と福祉を手あつく P4

平和をまもり広げる P5

原発リスクのない社会 P6

あふれる県民の願い 切実な要求 P7

津川先生を囲んで P8・P9

政策No.7 P8・P9

サポーター募集



プロフィール／1950年洲本市でうまれる。県立姫路西高校、名古屋大学法学部を卒業。県立東播磨高校、東播工業高校で社会科教諭、バドミントン部顧問をつとめる。教育運動・労働運動、核兵器や原発なくす運動にとりくんできました。

8時間働けば生活できる賃金 それが地域を活性化させる



今や全労働者の37.5%が非正規雇用労働者として働いています。その結果、年収200万円に満たないワーキングプアと言われる労働者も1130万人にのぼります。労働者の平均賃金は、1997年の467万円から2014年の415万円に大きく減っています。長引く不況の原因が賃金の低下と雇用の不安定にあることは誰の目にも明らかです。

最賃を1000円に、そして1500円めざす

最低賃金をいままぐ時給1000円にし、1500円に引き上げることが必要です。最低賃金を1500円に引き上げれば、労働者の平均労働時間である年間2000時間働けば年収300万円になります。すなわち現在、年収300万円未満の労働者の賃金が引き上げられることになります。増えた賃金は多くが消費されます。それが地域経済の活性化につながります。

中小企業・自営業への支援が必要です

最低賃金が上がれば、人件費で経営が圧迫される中小企業・自営業に対し、行政が支援をすることが重要です。大企業は、低賃金や大企業減税によってもうけた300兆円をこえる内部留保（利益の蓄積）を地域と労働者に還元する責任があります。

職場から過労死・長時間労働をなくす

安倍内閣が進めようとしている「働き方改革」で日本経団連と連合は、時間外労働の上限の特例を1ヵ月100時間、2ヵ月ないし6ヵ月平均は80時間以内で合意しましたが、これは過労死ラインを超えるもので、「過労死を認める制度」になろうとしています。労働時間は1日8時間が当たり前、8時間働けば普通に生活できる賃金でこそ地域活性化もできるという太い合意づくりが求められています。

津川ともひさの政策 No.1

- 最低賃金をいままぐ1000円にして、1500円をめざします。
- 兵庫県内の職場から過労死・長時間労働をなくします。
- 労働法制の規制緩和路線の転換、労働者派遣法の抜本改正を国にもとめます。
- 公契約条例を制定し、「官製ワーキングプア」をなくします。
- 国（労働局）とともに、「ブラック企業」の根絶をめざします。
- 正規雇用を増やす中小企業への支援を拡充します。

地域再生のカギは、地元産業・中小企業。「地産地消」をすすめ「兵庫ブランド」を広げる

井戸県政16年間の経済政策は、大企業優遇に終始し、真の地域振興策はなおざりにされてきました。それどころか、井戸知事は庶民と中小業者を苦しめる消費税増税を促進する態度をとり続けました。

大企業を呼び込むために、例えばパナソニック1社に年間10億円も補助金を注ぎこむ一方、県内事業所の99%（約15万社）の中小企業向けには、年間82億円（融資を除く）の予算しかありません。

現職知事は、安倍政権がかかげる「地方創生」の兵庫県版「地域創生」に力を入れるといいます。しかし、住民の願いに反して、学校や病院の統廃合をすすめるやり方では、地域を衰退させた市町合併の二の舞となりかねません。地域住民のくらしと経済を応援する、ほんとうの地域再生がもたらわれています。



中小企業振興条例を活用して

県民の願いに押されて策定された「中小企業の振興に関する条例（中小企業振興条例）」を活用して、中小企業・小規模自営業、農林水産業を応援し、抜本的な地域振興をはかることが必要です。

住宅・店舗リフォーム助成創設 中小企業・地場産業への直接補助拡充

住宅や地元商店・工場などの改修に助成し地域をうるおす制度は、すでに全国で629の自治体で行われ、助成額の十数倍の経済効果が実証されています。

あわせて、県内にくまなく存在する地場産業を育成し、そこを土台に「兵庫ブランド」を広げれば、兵庫経済が歪みなく発展する道が開けます。

津川ともひさの政策 No.2

- 中小企業振興条例を活用し、県内の中小企業、農林水産業を応援します。「地産地消」をすすめ、地域経済を活性化します。
- 住宅・店舗リフォーム助成制度を実現し、中小企業への県独自の補助金を拡充します。
- 県制度融資の保証料補助・利子補給制度を創設します。
- 県民生活と地域経済をこわす消費税増税に反対します。
- TPP協定に反対し、各国の経済主権、食料主権を尊重します。
- 農林漁業の振興を県の経済政策の柱にすえます。
- 「呼び込み型」の経済政策から、「地産地消」を重視した「内発的発展」に転換します。
- 「地場産業」の振興を推進します。
- 大企業誘致優先の予算を見直し、中小企業、地場産業を振興する予算を抜本的に増やします。
- 不要不急の大型事業より県民生活に密着した公共事業を優先します。
- 県営住宅の整備、改修をすすめ、家賃は低減化をはかります。
- 公契約条例を制定し、公共事業が地域振興に直結する仕組みを確立します。
- 分離分割発注の推進、小規模工事登録制度で地元業者の仕事をふやします。

未来を担う子どもたちが安心して学べる県政を!

井戸県政は、教育予算、私立学校授業料への補助を削減しつづけています。これでは、兵庫県の将来を担う子どもたちが心ゆたかに育つことはできません。

教育予算をふやし、少人数学級をすすめる

小中学校の少人数学級をひろげ、教育条件をよくする動きが全国の流れです。小1～中3まで全学年での少人数学級は全国20府県、中1に限れば43都道府県にまで広がっています。しかし、兵庫県は「国が措置すべき」を口実に、少人数学級は小4までで止まっています。

返さなくてもいい 県独自の奨学金を

「母子家庭でお金もなく、それでも子どもには普通に生活してもらいたい。この子がやりたいことをしてほしい。看護師になってほしいです。」——これは兵庫県高等学校教職員組合に寄せられた保護者の切実な声です。家計は苦しいが、それを気にせず安心して学校生活を送ってほしいという親心。「将来への命綱」として、ぜひ県独自の給付型奨学金を創設すべきです。

私学補助の維持・拡充が必要

兵庫の私立高校は授業料と入学金などを含めると全国有数の高学費県です。県「行革」により、私学経常費補助の県税相当分は、1999年の72,069円から2016年の35,814円に大幅に削減されました。また国の就学支援金制度の創設に伴い、県の授業料軽減補助制度も、大幅な削減がされました。県として制度の維持・拡充が求められます。

認可保育所と保育士をふやし、待機児童をなくす

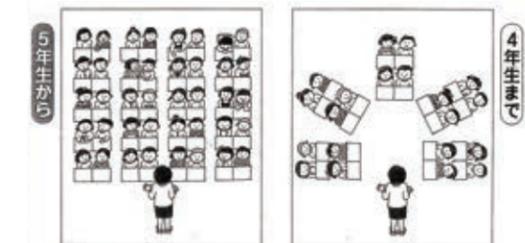
「保育所おちた」の嘆きをなくすため、行政が責任を持って子育て支援に取り組みます。

津川ともひさの政策 No.3

- 返済不要の県独自の奨学金制度をつくります。
- 認可保育所をふやし待機児童をなくします。
- 教育予算をふやし、少人数学級をすすめます。
- 認可保育所、公立保育所を増やし、公的保育を拡充します。
- 保育士の賃上げ、配置基準の見直しを国につよくとめます。
- 兵庫県として、保育士の処遇改善へ財政支援を拡充します。
- 保育料軽減、減免制度の拡充をはかります。
- 学童保育への支援を拡充します。
- 少人数学級をすすめます。
- 校舎・施設の改修と耐震化、エアコン設置などをすすめます。
- 自校方式などの安全で豊かな中学校給食をすすめます。栄養教諭の配置をすすめます。
- 削減した私学助成の予算を拡充します。
- 教育費の父母負担の軽減につとめます。
- いじめ、体罰をなくします。
- 学校の教職員は正規職員としての採用をすすめます。
- 県民の文化、芸術、スポーツを保障する施策と施設を拡充します。



兵庫県の現状



子どもからおとしよりまで 安心して暮らせる兵庫へ



井戸県政「福祉医療82億円カット」

現職知事は、一貫して福祉医療制度を削減してきました。井戸県政がスタートする前、2001年度の福祉医療予算は183億円でしたが、2016年は101億円と、15年間に82億円も削減しているのです。老人医療費助成は68億円カット、母子家庭等ひとり親世帯への助成は10億円カット、乳幼児と子ども医療費助成も4億円カットです。

兵庫県は「中学3年生まで医療費助成している」と胸をはりますが、「無料化には反対」で、県が助成するのは、本人が負担する3割負担のうち、0.5割分だけです。

「中学3年生まで“無料”」が県下35市町で実施されていますが、これは県が負担しない、のこり2.5割を、市町が負担することで実現しているのです。「無料」に背を向ける井戸県政は、子ども医療費に冷たいのが実態です。

老人医療費助成事業は、今年7月から廃止し、一部を新制度で残すと決定しました。同事業は、井戸県政がスタートする前は、21万7千人が受給していましたが、2016年度には2万人まで減りました。これをさらに1.2万人まで削減する計画です。

地域医療に大切な病院のベッドは、国の方針にもとづいて3000床を過剰として、削減をすすめる考えです。現に但馬の日高医療センターの99床は廃止して診療所にするとの計画を発表しました。今、住民の圧倒的な反対の声で計画の見直しが必要とされています。

高校卒業まで医療費を無料にする 高齢者の医療・介護の自己負担の軽減をはかる

中学3年生まで無料を県が責任をもって実施することがまず必要です。そうすれば市町の負担が大幅に軽減されます。その上で市町と協力すれば、高校卒業までの無料化は十分可能です。「高齢者の自己負担軽減」など、地域医療を守る施策が県政に求められています。

津川ともひさの政策 No.4

- 高校卒業まで医療費を無料にします。
- 高齢者の医療・介護の自己負担を軽減します。
- 国がすすめる窓口負担引き上げ、混合診療拡大など医療改悪の中止を強く求めます。
- 子ども・障害者・ひとり親・高齢者(65～69歳)に医療費を助成する福祉医療助成制度を拡充します。
- 国保料を引き下げ、保険証のとりあげをやめます。
- 障害者(児)の福祉・医療の「応益負担」の撤廃と無料化を国にもとめます。
- 障害者の住まいの保障、必要な移動支援、医療費助成制度を拡充します。
- 統廃合“一辺倒”ではなく、地域医療が確保できるよう公立病院を整備します。
- 医師・看護師の養成に力をそそぎます。
- 小児救急をはじめ救急体制を整備します。
- 特別養護老人ホームなど介護施設を増やし、待機者をゼロにします。
- 介護・福祉労働者の賃上げと労働条件の改善をはかります。

くりかえされてきた医療費助成削減

子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は…

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで	定率1割負担	一部負担なし	一部負担なし
2004年 行財政構造改革後 5年間の取組み	通院 1医療機関 当たり1回700円の 定額負担を導入 入院 負担なしから、 定率1割負担	「ワンコインの負担をお願いします」と 通院1医療機関につき500円(月2回まで) 入院1割負担 所得制限を強化	
2008年 新行策プラン	一部負担金を所得に 応じて一部引き上げ (一般700円～800円) 所得制限を強化	一部負担金を600円 ～800円(所得に応じ) 値上げ 所得制限を強化	一部負担金を600円 ～800円(所得に応じ) 値上げ
2011年 第2次行策プラン	所得制限を強化 所得判定単位を 「世帯合算」に	所得制限を強化 所得判定単位を 「世帯合算」に	
2014年 第3次行策プラン			所得制限を強化 自己負担を1回 600円～800円に

非核兵庫県宣言で 「非核」「平和」の発信地に



今年は、日本国憲法施行の70周年。国政でも、地方政治でも憲法が輝く政治が求められています。安倍政権が「戦争できる日本」づくりを推し進めている時だからこそ、地方自治の力を生かした平和と人権を守る兵庫県政が切望されています。

兵庫県は日本でも有数の「戦争サポート」県



兵庫県には、陸・空・海すべてで戦争を支える態勢が備わっています。東海・北陸・近畿・中国・四国の2府19県(日本の面積の約30%、人口の約37%)をカバーする陸上自衛隊中部方面隊総監部(司令部)が伊丹市にあり、戦争態勢が強められています。但馬地方には、米軍戦闘機の低空飛行攻撃訓練空域(ブラウンルート)が存在し、低空で敵地に侵入して攻撃する訓練が300回以上も目撃されています。この「ブラウンルート」が、豊岡病院を基点にしたドクターヘリ(年間1700回以上出動)の航行範囲と重なっているのです。現県政は、兵庫県が管理する姫路港にアメリカの軍艦を3度も入港させています(2001年8月、03年11月、06年8月)。「現行の枠組み、米政府の基本的な考え方というものを前提に判断したい」「すくなくとも日米安保条約上の相互関係からすると特定の理由なしに拒否をする理由がない」(記者会見)と、米軍艦への全面開放の立場を表明。

中学生に軍事訓練体験

中学2年生の職業体験「トライやる・ウィーク」で、33校・162人の生徒が自衛隊に送られています(2016年)。10キロのリュックを背負っての歩行訓練、ヘルメット・迷彩服を着用して、顔にドーランを塗るなど軍事訓練そのものを体験させています。防衛省の「自衛官募集」に対しても、高校3年生などの氏名・住所・個人情報の提供要請に、兵庫県は「適切な対応を」と全市町に便宜を図るように促しました。

核兵器を積んだ艦船を入港させない

非核「神戸方式」を県内の港にひろげます。神戸港以外の県下の港湾は、県知事が責任者です。核兵器積載艦を入港させない措置をとります。

津川ともひさの政策 No.5

- 核兵器を積んだ軍艦を入港させない非核「神戸方式」を県下すべての港で実施します。
- 核兵器ノー、戦争ノーの立場を明らかにした非核・平和兵庫県宣言を行います。非核・平和条例を制定し「平和発信の県」となるための非核・平和行政を充実します。
- 日本国憲法の平和原則をしっかり守り、「戦争する国」づくりのあらゆる動きに反対します。
- 緊張関係の増す東アジア、日本海に接する兵庫県として「北東アジア地域自治体連合」(6か国/中国・日本・モンゴル・韓国・北朝鮮・ロシアの73自治体が加盟)の活動などで経済、教育、文化・スポーツなど多面的な自治体外交を展開して「非核北東アジア」づくりに貢献します。
- 被爆体験、戦争体験の継承、戦争遺跡の保存などを支援し、子どもたちの平和教育、人権教育を充実させます。
- ドクターヘリの運行にも危険を及ぼす米軍機・オスプレイの低空飛行訓練の中止を求めます。
- 戦争法(安保法制)の廃止、自衛隊の海外派兵の中止を国にもとめます。
- 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立憲主義を回復するよう国にもとめます。
- 憲法9条の立場での平和外交を国にもとめます。

原発災害を発生させない県政を

安倍政権いなしの兵庫県政

「原発の再稼働はやめて欲しい」と多くの県民が願っています。ところが井戸知事は、3月1日の県議会答弁で「国(安倍政権)が責任を持つと言っているんだから私に迫られても答えようがない」と平然とした態度でした。

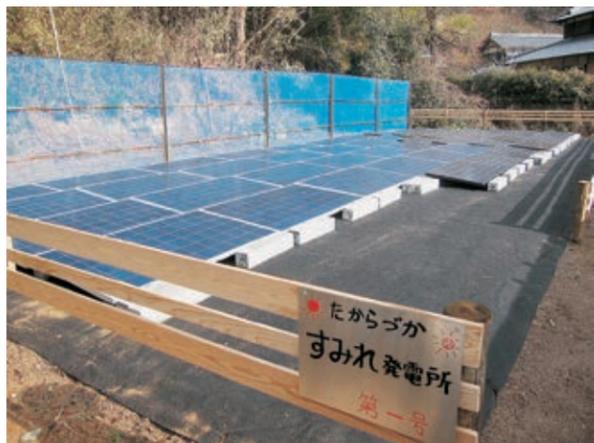
被災者への住宅支援の“打ち切り”

3月11日、東日本大震災・福島原発事故から6年たち、いまなお続く悲惨な実態が全国で報道され、追悼の行事や集会が行われました。福島県民の避難者数は7万9千人を超えています。ところが今年4月4日、今村雅弘復興相は「避難者が帰還するかどうかは自己責任」と言い放ち、国の責任を放棄しようとした。こうした安倍政権の冷たい姿勢に追いつき、兵庫県は今年3月で避難者への住宅支援を打ち切りました。



津川ともひさの政策 No.6

- 「原発ゼロ」「再稼働反対」を電力会社と国にはたらきかけます。
- 最優先すべき「県民のいのちを守る自治体の責務」に基づき、政府に対して「原発推進」の中止を求めます。
- 原発密集地の若狭、福井の原発を再稼働させず、直ちに廃炉することを求めます。
- 万が一の原発災害から住民のいのちを守る施策をすすめます。
- 福島原発事故の避難者にたいする支援の継続を国にもとめるとともに、兵庫県としても支援を継続します。
- 再生可能エネルギー活用を本気ですすめます。
- 「原発ゼロ」、脱化石燃料を根幹にすえて、地域住民が主体となった、再生可能エネルギー、地産地消のエネルギー政策を推進します。



エネルギーの地産地消をめざし、市民発電所づくりに取り組む「宝塚すみれ発電所」(現在6号機まで設置)。こうした住民が主人公の再生可能エネルギーづくりを応援します。

県民のいのち最優先に!

あふれる県民の願い、切実な要求

県民の要望に誠実に応える県政が求められている

井戸知事の16年間によって、多くの県民の生活が犠牲にされてきました。県下各地から、日常の暮らしの中からの切実な声が、憲法県政の会に寄せられています。

こうした願いに応える県政への転換に向け、力をあわせましょう。

「地域から、学校と病院と足が奪われてきている」(但馬)

「部落差別解消法」の廃止を国に

昨年12月、国会で「部落差別の解消の推進に関する法案」=「同和対策継続を狙う『復活法』」が強行成立させられました。

ことし1月8日、井戸知事は「もうひとつの大きな柱である人権擁護と人権問題の解決のための対策法の枠組みを」とエールを送っています。

県は、時代逆行の「同和対策継続を狙う『復活法』」の廃止を国に求めるべきです。

不当な差別を許さない兵庫へ ヘイトスピーチ規制条例を

神戸でもヘイトデモがつづいている。兵庫県内には在日外国人が多く、ヘイトスピーチ規制条例が必要です。

病院ベッド削減をやめ医療・介護の充実こそ

病院の統廃合やベッド削減、老人医療費助成の削減ではなく、県民の命と暮らしを守る政治を。

地域医療を守ってほしい(姫路)

県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編計画では、「総合病院確保」などもっと地域住民の声を反映してほしい。

過密学校で骨折率上昇

「うちの子の小学校、骨折率が高いんです」。そのわけは1学年6学級の過密学校。子育てにやさしくない行政を変えてほしい。

学びへの抜本的支援 給付制奨学金創設を

学生は、高い学費とバイトに苦しんでいる。学業に専念できるよう給付制の奨学金をつくってほしい。

「神戸電鉄乗生線」を守れ

他の県では地方鉄道を守る役割を県がはたしている。神戸電鉄乗生線の存続へ県がしっかりと役割を。

「保育所充実」「子育て応援」が ママ・パパの願い

3人の子育てに必死です。「子どもの貧困」は6人に1人。保育所をふやし、安全・安心な中学校給食など、もっと子育て応援を。

井戸知事の16年間ですすんだ「大企業優遇」

「行革」の名のもとに医療費助成の削減、職員と給与カットなどの一方で、大型公共事業、大企業への補助金が大幅増加。県民生活を圧迫しています。庶民の願いを受けとめる県政へ。

「玉ねぎに次ぐ新しい特産品に挑戦しているが、 農業にもっと支援を」(淡路)

福島原発事故避難者への支援を

福島からの原発事故避難者への住宅支援が打ち切られている。支援継続をはじめ、東日本大震災・原発事故避難者にもっと寄り添う兵庫になって頂きたい。

被爆者(二世)への 支援強化が求められている

健康不安をかかえる被爆二世の願いにこたえた支援策を、自治体独自でもやってほしい。

あなたの願いを
憲法県政の会にお寄せください

みなさんの願いを
受けとめがんばります
——— 津川ともひさ





津川先生を囲んで

4月1日、加古川市内で開かれた「津川先生を囲む集い」には、津川知久さんが県立東播磨高校で担任した当時の生徒のみなさん12人が出席しました。三々五々到着される皆さんは、顔を会わせて「久しぶり」「お元気でした？」と声を掛け合いながら、徐々に会場は1980年の2年3組（津川知久30歳）へとタイムスリップしていきました。参加者の中には、そのクラスで知り合い、津川さんの仲人で結婚したカップルもいました。さて、どんな熱血教師ぶりが浮き上がってくるのでしょうか。

どんな先生だった？

エピソード1 高校で家庭訪問

「私は3年間とも津川先生が担任だった。その中でも3年間毎年、家庭訪問されたのを覚えているわ」「それが当たり前だと思っていたけど、高校では家庭訪問なんて無いのが最近わかって驚いた」「夏休みに回ってはったみたい」「家庭訪問の時、励まされて泣いてしまったことがあった」……津川さんは自分で決めて「家庭訪問」を実行したり、毎週「学級通信」も出したりする高校教師だったようです。

エピソード2 体育祭で女装

「クラスは男子が少なくて、女子の半分だった。なので、いつも男子の提案は多数決で否決だった」「体育祭の時には男子が女装したりしました。たしか『不思議の国のアリス』の出し物だった」「そういえば僕はウサギをやらされた。歯をつけて耳つけて、赤いメガネをかけさせられた」

エピソード3 教室にスローガン

「3学期の最後に、テストの点が悪く、他の先生からダメ出しを受けたことがあった。津川先生に励まされ、みんなで進

級しようと『欠点撲滅』とかスローガンをそれぞれ模造紙に書いて教室中に吊り下げた。そんな励ましの雰囲気の中でがんばった思い出がある」「そんな、精神的なところを大切にすることを津川先生から教わったような気がする」

エピソード4 したい放題、それでも団結

「クラスの中で一人が『ブランデーグラス』の歌が大好きで、修学旅行のバスの中で何回も何回も勝手に歌って。いつの間にか前奏が流れると全員が歌えるようになってしまった。それが『クラスの歌』になった」「あのクラスでは、みんな『したい放題のことをさせてもらった』という気がする。それでもクラスはまとまっていたね」「みんな頑張った。何かあのクラスは団結していたな」

「知事に?!」

「神戸新聞に記事が出た時は、『そうか』と思ったが、日がたつにつれ『すごい事だ』と思うようになった。ドキドキしている」「いつか何かに出そうだとは思っていたけど、いきなり知事に、と聞いてビックリ」「何か先生が遠くなるような複雑な気持ちだけど、先生はそんなことはないだろう」「兵庫県は、日本の縮図と言われ、山間地や遠隔地もあって大変だと思うけど、がんばって一旗あげて『見本』になるような仕事してほしい」

エピソード5 怒られたことがない

「津川先生には怒られた記憶がない」「そうそう」（一同）。「しかられる時も、信頼されてるといった感じだった」「お前は、それでホンマに良いのかというさとし方で、考えさせられた」「他の先生のように『頭ごなし』はぜんぜんなかった」「愛があったように思える」「クラスに一人、学校へ出てこなくなった生徒がいたが、先生は何回も家に行ったり、行方を捜したり、大変だったと思う」「その人は進級できなかったけど、辞めずに一年遅れで復帰していた」「先生は奥さんの話をよくしていた」「その話を聞いていたから私たち（出席者中の2人）は、奥さんと同じ看護師になったのだと思う」



のびのび学べる兵庫をつくりたい 津川ともひささんの決意

「みんなが高校生の頃よりもさらに教育条件は悪くなっている。学区も広くされ、子どもたちが『学力』で輪切りにされてしまった。昔もきびしかったけど、みんなのように伸び伸び学べる環境、安心して学べる地域や社会をつくらなければならない」「県下各地を回ってみて、地域から学校、病院、交通機関、働く場所がなくなっていることに気がついた。しかし、県が動いて地域の自治体が積極的に対策をとってあげれば、活性化できる。そのためには知事を変えて、その権限を行使できるようにしなければならない」と思っている。みんなで応援してほしい」（一同拍手）

津川ともひさの政策 No.7

県「行革」・地方自治

- 県「行革」で後退した生活と福祉の向上へ支援策を策定します。
- 健康福祉事務所など必要な地方機関や専門機関を充実し、職員を確保します。
- 地方自治をこわす道州制に反対し、地方財源の保障を国にもとめます。

人権保障

- 男女の賃金格差・昇格格差の是正をはかり、職場での男女平等を働きかけます。
- DV、性暴力被害の防止、被害者の保護と支援を充実します。
- あらゆる政策・意思決定の場に女性の平等な参加を保障します。
- 県として「ヘイトスピーチ規制条例」を制定します。

防災

- 借り上げ復興公営住宅からの追い出しをやめ、希望者全員の入居を継続します。
- 被災者支援法は、支援金を500万円に引き上げ、一部損壊、半壊も対象にするよう国にもとめます。被災した店舗や工場も支援対象にするよう国にもとめるとともに、県も支援制度を創設します。

- 災害の危険を無視した乱開発を規制し、防災施設の整備と安全点検を徹底します。
- 土砂災害防止、急傾斜対策をすすめます。
- 消防など防災体制を強化し、住民を中心とした地域の防災力をたかめます。
- 学校などの公的施設や民間住宅の耐震化を促進します。

財源

こうした県民のための政策を実現する財源は十分にあります。兵庫県の年間予算は、約1兆9000億円の規模です。県にお金がないからという言い訳はなりたちません。その予算のうち、ムダ・不要不急の費用を見直すだけで、直ちに340億円もの財源が出てくるという試算もあります。中学校卒業までの医療費無料化などは60億円あれば実現できます。県予算の抜本的見直しをすれば、財源は心配することはありません。